

おかしいことは、おかしいと怒りの声はさらに大きく。



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート
日本共産党議員団
2022.9.8. NO. 1887.
御相談はお気軽に
TEL/FAX とも **3905-0970**
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

日本共産党北区議員団・新社会党議員
安倍元首相への平意表明を要請しないことと
9/5、共同で申し入れました。文面は裏面で



区長に
要請
左から永井、山崎
福田、張、せいの
各議員です。

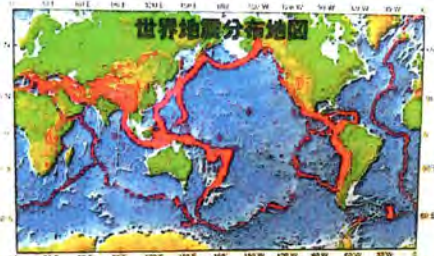


教育長に
要請
左から宇都宮
の山、山崎
教育長、そして
せいの各議員



山添拓 参院議員と
秋山けんたろうさん
赤羽西口まちかどトーク
9/18⑩ 1時~2時です。
30代
コンビ

1995.1.17. 大震災を記憶し、
阪神・淡路 防災・減災を世界に伝へ
神戸市の **人と防災未来センター**
当時の被災状況などがわかる資料や、
倒壊の様子を再現した模型、体験もでき
地震の怖さをあらためて知りました。
(私は6歳でしたから、ニュースは覚えていたので
すが...) 倒壊のリスクを軽減する
耐震、免震、制震



▶ 地震発生の分布地図を見て、
あらためて日本がまさに世界へ。



▶ 助成制度を拡充し、耐震化を促す。

国葬反対



8月31日(水) 国会前
4,000人の大行動

民主主義破壊する。税金の税金使うな。

①上記の要請に区長から、
「国からは現在、通知などいっ
さいきていない。動向を注視し、
適切に対処する」。

教育長も「国から通知はきてい
ない」と応じました。

国葬費 総額16.6億円

②9/6、政府は「国葬」に要する費用は
概算として、16億64万円と公表。
ところが、積算根拠は明らかにせず。

③憲法に違反し、法的根拠もなし。
さらに、総額はふくらむことまちがい
なし。中止を求めましょう。

9/9(金) 9/10(土) 9/11(日) **世論をさらに。**

暮らし・仕事・年金・法律など
ご相談ください。

日本共産党北区議 **さがらとしこ**

社会保険労務士 **秋山けんたろう**

困ったら、☎/FAX **03-3905-0970**

◆留守電の時は、お名前と電話番号をお願いします。
後ほど、こちらからお電話します。

◇さがら事務所 〒115-0052 赤羽北3-23-17

へん島・平和大通りのイチョウ



北区議会第3回定例会に提案される

補正予算の概要

今回提案される補正予算では、前号で紹介した北区独自の給付金の支給以外にも切実な区民要望が実現する見通しです。その概要を紹介します。

物価高騰の影響を緩和



エネルギーコスト等の上昇に伴う影響緩和策として、介護・障害者施設、保育園、幼稚園、認定こども園などに一定の給付を行う。

公衆浴場への補助増額



原油価格の高騰等に伴い燃料費負担が大きい区内公衆浴場を支援するため、一部公費の投入で、燃料費負担の軽減を図る。

PCR検査体制の拡充



PCR検査について、高齢者施設従業員等の検査継続、感染が疑われる高齢者への検査体制確保、検査センター管理運営費を増額。

子ども食堂支援の拡充



ウクライナ危機に伴う緊急支援策を踏まえ、新たな子ども食堂の立上げや支援の拡充（食材費の充実も含む）を行う団体を支援。

日本語学級を再編・拡大



外国人児童の増加や地域偏在などから、日本語学級を再編し、3学級から5学級に拡大するため、学級開設のための整備費を計上。

受験生チャレンジ支援



受験生チャレンジ支援事業について、都の事業拡充を受け、申請件数の増加が見込まれるため、相談・受付委託に係る経費を増額。

東京都北区教育委員会
教育長 清正 浩靖 様

東京都北区議会 日本共産党北区議員団 山崎 たい
新社会党所属 福田 光



安倍元首相への弔意表明を要請しないこと

先般、岸田内閣は安倍晋三元首相の「国葬」を9月27日に行うことを閣議決定しました。安倍元首相の「国葬」は、国民世論を大きく分断しています。そして、閣議決定当初こそ「国葬」について賛成の声が大きかったものの、日を追うごとに反対の声が大きくなっています。

反対の理由として、「国葬」を行う法令上の根拠がなく、かつ財政立憲主義に反すること、国民の思想・良心の自由に反すること等があります。

また、「国葬」を行うことで、日本弁護士連合会を含む多くの団体から憲法違反であると指摘されている集団的自衛権の行使容認・安全保障関連法の制定等を推し進めた安倍元首相への批判を封じることは、国民の中に一層の分断をもたらすとの懸念も広がっています。

さらに、多くの国民が苦しい生活を余儀なくされ、それに物価高が追い打ちをかけている現在、またコロナ感染者が高止まりしている現在、「国葬」に多額の費用をかけることよりも、一人一人の生活を支えることを優先すべき、という意見も大きくなっています。

安倍元首相の葬儀があった7月12日に、各地の自治体の教育委員会による公立学校への半期掲揚依頼があったことも、反対の声が大きくなった理由と思われる。

故人の死を悼むという理由で「国葬」に賛成していた方々も、弔意を強制するような動きに対し、それならば賛成できないという声が大きくなっているからです。

「国葬」に対し、学校を含む官公署での弔旗掲揚等は、それ自体が職員や教員、利用する区民や児童生徒へ弔意を押し付けることになりかねません。

それは、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」という憲法15条に反します。また、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」という教育基本法14条に反するものです。国民の「国葬反対」の民意が大きくなっているのは、こうした弔意押し付けに対する抗議の証です。

以下、要請します。

1. 安倍元首相の「国葬」に際し、学校現場での弔旗掲揚や黙とう等を要請しないこと。
2. 児童・生徒・教職員に対し弔意の表明を要請しないこと。

2022.9.8.「さがらと」
NO.1887

区議会第3回定例会 日本共産党北区議員団の本会議質問

代表質問
9/9
(金)13:30頃
野口 まさと 議員

個人質問
9/12
(月)10:00頃
本田 正則 議員

個人質問
9/12
(月)11:00頃
さがらとしこ 議員